

競争力ある生成AI基盤モデルの開発に係る事前調査について

経済産業省 商務情報政策局

経済産業省では、生成AIの開発を加速させる観点から、競争力ある基盤モデル開発を行う企業等への支援を実施するためのスキームを検討する有識者委員会を設置し、議論を進めてまいりました。

有識者委員会での議論を受けて、支援スキームの大枠が固まったことから、基盤モデル開発の支援企業を10月下旬（予定）からNEDOより公募することとなりました。公募に先立ち、公募・採択をより円滑に進めるため、以下の要領で事前調査を実施いたします。

本事前調査への参加は支援事業の採択条件ではありません（本事前調査で支援採択が決まるものでもありません）が、円滑な支援事業の実施に向け、御協力をお願いいたします。

なお、公募や本事業実施にあたっての詳細については、今後公表されるNEDOの公募要領等をご確認ください。

1. 件名

競争力ある生成AI基盤モデルの開発（助成）

2. 背景・内容

生成AIは、従来のAIでは不可能だった、様々な創造的な作業を人間に代わって行える可能性があることから、産業活動・国民生活に大きなインパクトを与えると考えられており、ポスト5G情報通信システムのキラーアプリケーションとしても位置づけられる。

本年5月にAI戦略会議で取りまとめられた「AIに関する暫定的な論点整理」においては、「いま生成AIによって世界の変革がもたらされようとしている中、可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要」とされており、政府として取組の一層の加速が求められている。加えて、「生成AIの技術革新のスピードや予見可能性の低さを踏まえると、従来の政府による開発促進策では対応が難しい」、「市場原理を最大限尊重し、迅速、柔軟かつ集約的にプレイヤーの取組を加速するような支援を政府としても行っていくことが期待される」と明記されているところ。

その生成AIの鍵を握るのは、基盤モデル開発。基盤モデルは、生成AIを活用した様々なサービスを支える個別モデルを生み出すコアの技術基盤であり、基盤モデルの開発力の有無は、我が国における生成AIの利用可能性や創出するイノベーションの幅を決し得る。

このため、日本として基盤モデルの持続的な開発力を強化していく必要があり、それに向けて、基盤モデルの開発力の底上げを図りつつ、企業等の創意工夫を促すことが重要。

他方、生成AIは黎明期であり、あらかじめ開発すべき基盤モデルや開発体制を特定することは困難。そのため、本事業では、アイデアを広く募集した上で、支援対象を絞り込む形で基盤モデルの開発に取り組む。

本事業を実施するにあたっては、基盤モデル開発の加速にあたって重要である、知見の共有や客観的な性能評価の実施、良質のデータを確保する観点から、データホルダーとのマッチング支援、グローバルテック企業との連携支援やコミュニティイベントの開催、開発される基盤モデルの性能評価等を実施する事務局を別途選定することとする。

3. 支援対象

本事業で支援対象となるのは、以下の基盤モデル開発。提案者にて、提案時に開発内容を提案すること。

その上で、適用範囲の幅広さ、その他のモデルへの応用可能性、開発の過程で得られる知見や人材の活用可能性等の観点から、汎用的なモデルと言える大規模言語モデルの開発を中心に支援することを想定。

- 大規模言語モデル
- 画像など言語以外のモーダルを対象とした基盤モデル
- 言語を含むマルチモーダルを対象とした基盤モデル
- 特定分野に特化した基盤モデル
- 日本語など汎用データを用いた既存モデルのチューニング
- 特定ドメインデータを用いた特定ドメイン向けのチューニング
- 対話データ等を用いて特定タスク向けのチューニング

なお、本基盤モデル開発に併せて、社会実装を見据え、当該基盤モデルを元にした個別モデルの開発を行うことは妨げない。

4. 支援先の選定方針

支援先は提出された申請書をもとに、以下のポイントに基づき審査を行うことを想定しているが、特に「性能」、「公開度」を重視する（ただし、「公開」を要件化することはない）。また、開発実績が無い企業等の参加も可能とし、その場合には、「新規性」に重点をおいて審査を行う想定。なお、現時点の想定であり、今後変更の可能性はある。

大項目	小項目	審査のポイント
開発内容 の技術面 の評価	目的との合致性 (必須)	・ 開発内容は支援事業の目的と合致しているか ・ データ、既存モデルの知財を侵害しない取組かなど
	新規性	・ 開発内容に新規性はあるか、ブレークスルーや新しい価値が期待できるか ・ FATE 原則（公平性・説明責任・透明性・倫理）の観点で有益な取組か例）開発プロセスの透明性の確保、ハルシネーションや有毒コンテンツ生成等に対する対処など
	性能（定量的な目標）	・ 開発する基盤モデルについてベンチマーク性能など定量的な目標が設定されているか、挑戦的な目標設定となっているか ・ 学習に用いるデータの数量、パラメータ数などに挑戦的な目標が設定されているか
	実現可能性	・ 目標を達成するために解決すべき課題やそれに対する具体的な方策、実行可能な計画が示されているか
	利用リソースの妥当性	・ 目標に対して利用リソース量は妥当か
実施者の 能力評価	開発実績	・ 十分な開発経験を有しているか ・ 開発した基盤モデルのユーザーからの評価はどうか

	実施体制の妥当性	・実施体制は開発内容を遂行するに足る（または過不足のない）体制となっているか。
実用化・事業化	公開度	・開発詳細の公表、モデルのオープン化、開発コード・データ等のオープン化などへの取組
	想定される市場規模	・開発したモデルによって見込まれる市場獲得の規模と、その妥当性
	実用化・事業化の計画の妥当性	・実用化・事業化に向けた計画は具体的か、海外展開に向けた検討はなされているか

5. 支援方法

基盤モデルの開発に必要な GPU を含む計算リソースの提供とその利用料の助成という形で支援を行う。計算リソース利用料について、中小企業等経営強化法に基づく特定事業者・学術機関等（国公立研究機関、国立大学法人、公立大学法人、私立大学、高等専門学校、独立行政法人及びこれらに準ずる機関）は定額助成とし、これに該当しない企業については助成率（1 / 2）を導入する。なお、計算リソースの利用時間・利用量等については、別途募集する事務局と調整の上、指示に従うことを条件とする。また、本事前調査を踏まえて、助成額に上限を設ける可能性があることに留意のこと。

なお、計算リソースの提供事業者等については、選定に向けて調整中であり、現時点では未定である。

6. 参加資格

支援対象は「居住者」とし、日本国内に基盤モデル開発の中心的拠点を設置するなど、日本における長期的な基盤モデル開発のコミットメントを行うことを要件とする。なお、外資企業の子会社（日本法人）も参加可能とする。

※詳細な参加資格については、NEDO の公募要領を確認のこと。

7. 基盤モデル開発の実施期間（予定）

2024年1月頃から半年間

8. 事前調査の実施期間

2023年9月22日から2023年10月11日まで

9. 事前調査の提出方法

「8. 事前調査の実施期間」の期間中に、別添の申請書に必要事項を記入の上、「10. 本件に関する連絡先」の宛先へ電子メールで提出のこと。

10. 本件に関する連絡先

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省商務情報政策局情報産業課（本館3階東6）

担当者：杉之尾、山脇

E-mail : bz1-softsitu-jimu@meti.go.jp